

令和8年度 伊 方 町 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第1号)

令和8年度伊方町水道事業会計補正予算（第1号）を次のとおり定める。

伊方町長 高 門 清 彦

第1条 令和8年度伊方町水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和8年度伊方町水道事業会計予算（以下「予算」という。）は、第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業収益	317,319千円	△9,555千円	307,764千円
第1項 営業収益	237,662千円	△43,922千円	193,740千円
第2項 営業外収益	79,646千円	34,367千円	114,013千円
第3項 特別利益	11千円	0千円	11千円

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費用	385,347千円	13,887千円	399,234千円
第1項 営業費用	382,077千円	12,587千円	394,664千円
第2項 営業外費用	2,259千円	1,300千円	3,559千円
第3項 特別損失	11千円	0千円	11千円
第4項 予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

第3条 予算第6条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職 員 給 与 費	3 6 , 5 1 7 千円	1 2 , 5 8 7 千円	4 9 , 1 0 4 千円

令和 8 年 度
予 算 に 関 す る 説 明 書
(補正第 1 号)

内 容

1. 補 正 予 算 実 施 計 画 書	
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	1 ～ 2 頁
2. 補 正 予 算 実 施 計 画 明 細 書	
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	3 ～ 4 頁
3. 令和 8 年度予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
4. 給 与 費 明 細 書	6 ～ 11 頁
5. 令和 8 年度予定貸借対照表	12 ～ 15 頁

補正予算実施計画書

収益の収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			317,319	△ 9,555	307,764	
	1 営業収益		237,662	△ 43,922	193,740	
		1 給水収益	236,993	△ 43,922	193,071	
	2 営業外収益		79,646	34,367	114,013	
		3 他会計補助金	18,620	43,921	62,541	
		4 消費税及び地方消費税還付金	9,554	△ 9,554	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			385,347	13,887	399,234	
	1 営業費用		382,077	12,587	394,664	
		4 総係費	59,028	12,587	71,615	
	2 営業外費用		2,259	1,300	3,559	
		2 消費税及び地方消費税	0	1,300	1,300	

補正予算事項別明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業収益	317,319	△ 9,555	307,764			
1 営業収益	237,662	△ 43,922	193,740			
1 給水収益	236,993	△ 43,922	193,071	1 水道料金	△ 43,922	水道料金 △ 43,922
2 営業外収益	79,646	34,367	114,013			
3 他会計補助金	18,620	43,921	62,541	1 一般会計補助金	43,921	水道料金（基本料金）減免分補助金 43,921
4 消費税及び地方消費税還付金	9,554	△ 9,554	0	1 消費税及び地方消費税還付金	△ 9,554	消費税及び地方消費税還付金 △ 9,554

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業費用	385,347	13,887	399,234			
1 営業費用	382,077	12,587	394,664			
4 総係費	59,028	12,587	71,615	1 給料	5,407	一般職給 5,407
				2 手当	4,325	時間外勤務手当 225 期末勤勉手当 3,760 通勤手当 340
				6 法定福利費	1,936	市町村職員共済組合負担金等 1,936
				9 退職給付費	919	退職給付費 919
2 営業外費用	2,259	1,300	3,559			
2 消費税及び地方消費税	0	1,300	1,300	1 消費税及び地方消費税	1,300	消費税及び地方消費税 1,300

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 96,585,140
減価償却費	148,647,000
引当金の増減額	1,269,167
長期前受金戻入額	△ 49,707,000
未収金の減少額	△ 16,164,679
たな卸資産の減少額	△ 751,384
前払費用の増減額	△ 25,080,000
未払金の増加額	0
小計	△ 38,372,036
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	51,613,946
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,241,910
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 116,417,615
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,417,615
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,408,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	5,412,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,996,000
資金増加(減少)額	△ 115,171,705
資金期首残高	512,443,613
資金期末残高	397,271,908

給 与 費 明 細 書

1 総 括 (単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
補 正 後 損益勘定支弁職員	(0) 6	0	22,428	12,008	3,813	38,249	7,009	3,846	49,104
補 正 前 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	17,021	7,683	2,894	27,598	5,073	3,846	36,517
比 較	(0) 1	0	5,407	4,325	919	10,651	1,936	0	12,587

備考 () 内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	補 正 後 損益勘定支弁職員	624	884	1,056	22	515	7,403	652	852
	補 正 前 損益勘定支弁職員	624	659	1,056	22	515	3,643	312	852
	比 較	0	225	0	0	0	3,760	340	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
補 正 後 損益勘定支弁職員	(0) 6	0	22,428	12,008	3,813	38,249	7,009	3,846	49,104
補 正 前 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	17,021	7,683	2,894	27,598	5,073	3,846	36,517
比 較	(0) 1	0	5,407	4,325	919	10,651	1,936	0	12,587

備考 () 内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	補 正 後 損益勘定支弁職員	624	884	1,056	22	515	7,403	652	852
	補 正 前 損益勘定支弁職員	624	659	1,056	22	515	3,643	312	852
	比 較	0	225	0	0	0	3,760	340	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
補 正 後 損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 前 損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 () 内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	補 正 後 損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前 損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	5,407	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	5,407	異動等によるもの
手 当	4,325	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	4,325	異動等によるもの

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 企 業 職
令和8年6月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	310,647
	平 均 給 与 月 額 (円)	354,864
	平 均 年 齢 (歳)	38.33
令和8年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	282,742
	平 均 給 与 月 額 (円)	330,142
	平 均 年 齢 (歳)	33.05

(2) 初任給

区 分	一 般 企 業 職	一 般 会 計 の 制 度		
		一般行政職		
高 校 卒	204,862	204,862		
短 大 卒	220,760	220,760		
大 学 卒	236,457	236,457		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 企 業 職			
	級	職 員 数	構成比 (%)	
令和8年6月1日現在	6 級	1	16.7	
	5 級	1	16.7	
	4 級			
	3 級	1	16.7	
	2 級	1	16.7	
	1 級	2	33.3	
	計	6	100.0	
令和8年4月1日現在	6 級			
	5 級	1	20.0	
	4 級			
	3 級	1	20.0	
	2 級			
	1 級	3	60.0	
	計	5	100.0	

(級別標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般企業職	主事・技師	主査	係長・主任	係長	課長補佐	課長

(4) 昇給

区 分		一般企業職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6
	号 給 数 別 内 訳	1～2号給 (人)	
		3～4号給 (人)	6
		5～6号給 (人)	
		7～8号給 (人)	
		9号給～ (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	1～2号給 (人)	
		3～4号給 (人)	5
		5～6号給 (人)	
		7～8号給 (人)	
		9号給～ (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般企業職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	
(令和8年6月1日現在)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.325	2.325	4.65	有	
補 正 前	2.325	2.325	4.65	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	—	—	—	備 考
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)				

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 8 年度 予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地		42,081,125	
ロ	建物	144,425,311		
	建物減価償却累計額	92,800,154	51,625,157	
ハ	構築物	5,291,785,532		
	構築物減価償却累計額	3,971,985,850	1,319,799,682	
ニ	機械及び装置	1,089,780,584		
	機械及び装置減価償却累計額	904,340,957	185,439,627	
ホ	車両運搬具	3,044,000		
	車両運搬具減価償却累計額	2,891,800	152,200	
ヘ	工具器具及び備品	2,561,624		
	工具器具及び備品減価償却累計額	2,433,543	128,081	
ト	リース資産(有形)	6,393,336		
	リース資産減価償却累計額	6,393,336	0	
チ	建設仮勘定		42,630,910	
	有形固定資産合計			1,641,856,782

(2)無形固定資産

ロ	施設利用権		2,016,000	
ハ	ソフトウェア		26,025,000	

無形固定資産合計		28,041,000	
固定資産合計			1,669,897,782
2. 流動資産			
(1)現金・預金		397,271,908	
(2)未収金	20,331,879		
貸倒引当金(未収金)	<u>40,000</u>	20,291,879	
(3)貯蔵品		2,229,352	
(6)前払金		25,080,000	
流動資産合計			<u>444,873,139</u>
資産合計			<u><u>2,114,770,921</u></u>
負債の部			
3. 固定負債			
イ 建設改良費等の財源の企業債	362,580,118		
企業債合計		362,580,118	
固定負債合計			362,580,118
4. 流動負債			
(2)企業債		17,516,066	
(5)未払金		53,548,951	
(9)引当金		3,846,000	
(10)その他流動資産		0	
流動負債合計			74,911,017
5. 繰延収益			
イ 国庫補助金	1,259,620,249		
国庫補助金収益化累計額	<u>1,058,781,018</u>	200,839,231	

ロ	県補助金	458,286,117			
	県補助金収益化累計額	399,823,705	58,462,412		
ハ	他会計補助金	515,581,092			
	他会計補助金収益化累計額	453,515,132	62,065,960		
ニ	受贈財産評価額	213,755,962			
	受贈財産評価額収益化累計額	155,622,768	58,133,194		
ホ	寄付金	599,102,234			
	寄付金収益化累計額	568,110,255	30,991,979		
ヘ	工事負担金	143,681,741			
	工事負担金収益化累計額	116,139,687	27,542,054		
ト	その他資本剰余金	0			
	長期前受金合計			3,190,027,395	
	長期前受金収益化累計額合計			△ 2,751,992,565	
	繰延収益合計			438,034,830	
	負債合計				875,525,965
資本の部					
6.	資本金				
イ	固有資本金		307,982,960		
ロ	繰入資本金		661,117,600		
ハ	組入資本金		158,644,943		
	資本金合計			1,127,745,503	
	資本金合計				1,127,745,503
7.	剰余金				
ロ	国庫補助金		1,387,197		

ハ	県費補助金		1, 333, 197		
ニ	他会計補助金		1, 711, 609		
ホ	受贈財産評価額		7, 052, 753		
ヘ	寄付金		5, 595, 274		
ト	工事負担金		78, 255		
	資本剰余金合計			17, 158, 285	
イ	減債積立金		81, 226, 000		
ロ	利益積立金		10, 000, 000		
ハ	建設改良積立金		20, 600, 000		
ニ	当年度未処理欠損金		17, 484, 832		
	前年度繰越利益剰余金	15, 137, 168			
	当年度純損失	△ 102, 647, 000			
	処分済利益剰余金	70, 025, 000			
	利益剰余金合計			94, 341, 168	
	剰余金金合計				111, 499, 453
	資本合計				1, 239, 244, 956
	負債・資本合計				2, 114, 770, 921